

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

宮地俊介

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院学際情報学府

【研究題目】

地域開発の知識社会学——高度成長期日本におけるシンクタンクの実践を対象に

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、高度成長期に地域開発に携わった学術シンクタンクの提言・調査・啓発活動を分析することで、戦後日本における「地域開発」概念が何を意味する概念として構築されてきたのか明らかにするものである。

筆者は日本の社会学において都市・地域の概念がいかに構築されてきたのか、社会調査を対象に分析する知識社会学のプロジェクトを一貫して進めてきた。本研究では、そのうち地域開発政策に先立ち社会学者たちがシンクタンクに動員されておこなった社会調査に焦点を絞る。これまで地域開発については、行政史や民衆の社会運動史といった観点から着目されてきたが、両セクターの利害調整を行いながら実際の開発政策の「シナリオ」を描いてきたシンクタンクの分析は不十分であったと言わざるを得ない。

これに対し、本研究では知識の生産や流通をその社会的条件から解き明かしていく知識社会学という視座に立ち、シンクタンクの諸実践を分析することで地域開発をめぐる調査がどのように行われてきたのか明らかにする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

戦後の地域開発の重要な特徴の一つは、行政のみでなく、産業・学術など多様なアクターが調査研究、利害の調整、政策提案などのために関与し、進められた点にある。とりわけ高度成長期以降、現在のシンクタンクに繋がるものから行政による調査研究機関など多くの組織が生まれ、様々な分野の研究者が共同で政策提言、啓発活動、調査を行ってきた。これら機関は都市・地域社会学の調査にとっても重要な基盤となってきたにもかかわらず十分な検討が行われてきたとは言い難い。

以上を踏まえて本研究では、都市・地域に研究を位置付け直し、学説史的な再評価・再批判とともに知識社会的に位置づけなおすために、シンクタンク(あるいは、より広義に行政によって組織された調査研究機関などの組織)に訪れ、史資料の収集や聞き取り調査を行った。特に、シンクタンクの調査・提言・啓発活動を行政セクターや住民との相互作用との関係性を文脈として多角的に検討するという方針のもと、社会学者が調査などの研究プロジェクトの一員として社会開発政策の調査・提言を行ったのかについて、資料を選択、歴史的に整理し、内容を検討していった。

具体的な調査対象としては、新全総などにも影響を与えたとされる日本を代表する産学連携シンクタンクである日本地域開発センター、旧厚生省下の社会開発調査資料が保管されている国立保健医療科学院図書館、各調査を学術的に裏付けた資料が保管されている東大工学部 14 号館図書室高山文庫などに訪れ、シンクタンクによる調査関連の資料を収集した。また、新産都市構想や社会開発政策の代表的な拠点となった各地の史料館(たとえば岡山県の県立記録資料館など)にも訪れ、開発調査関連の公文書を収集した。とりわけ、日本地域開発センターなどの重要な組織に訪れた際には当時の事情を知る関係者の方などに人員の構成や調査の行われた経緯、組織的な背景などについての聞き取りも行い、史資料のみではわからない情報も補足した。

【結論・考察】(400字程度)

ここでは、戦後日本の地域開発にもっとも大きな影響を及ぼし、かつ本研究ですでに調査・分析の成果がある程度得られた日本地域開発センターを例として、結論・考察を述べる。

高度成長期、日本規模の地域開発政策を評価するため、全総、メガロポリス、広域都市圏などの巨視的かつ多分野に渡る研究者を組織する学際的な総合調査が行われていた。だが、行き過ぎた地域開発の反省に基づき社会開発政策が新たに提唱されるにつれ、分野横断型の大規模研究ではなく、一地域密着型かつ専門性の高い調査が求められるようになり、結果、シンクタンクもまちづくり運動やコミュニティ政策を通して学者と地域を取り結ぶ役割を果たすようになったことが明らかになった。

このように、その時代に適切とされる都市・地域や開発の課題や概念は、調査機関のような組織的条件と強く連動して見いだされてきたことが考察される。今後、この点について現在収集中の資料の分析を深め、さらなる検討を行う予定である。